

# 週間投資レポート

## 新しい客層への訴求を図る任天堂(7974)

4月20日、任天堂は、新しい遊びとして「Nintendo Labo: ニンテンドーラボ」を発売した。販売データの公表は4月24日以降となるため、どのような立ち上がりになるかわからない。ただ、任天堂は、「ポケモンGO」以降、「賛否両論」を巻き起こすことで自社製品に対する関心、認知を高め、一気に普及させるビジネスモデルを採用している。今回も一部ダンボール会社の株価が急騰した事例から見ても、投資家を含めた多くの人の関心を高めることができているように見える。

ところで、「Nintendo Switch」は、国内で400万台を超える実売(セルスルー)を達成し、久々のコンシューマゲーム機でのヒットとなった。特に、ゲーム愛好家を取り込めたことが評価される。任天堂にとって、ゲーム愛好家を取り込むことは悲願であった。ゲーム愛好家は先ず最初に売り込む必要があるためだ。

ゲーム愛好家は長くゲームを楽しんだ層であり、イノベーター理論におけるアーリーアダプター、イノベーターである。現状は、この層に対する普及が一巡した段階である。課題はここからであろう。

任天堂が、「ニンテンドーラボ」を投入するのは、ゲーム愛好家以外の層への爆発的普及を狙っているためである。ゲーム愛好家向けでないのは、同社のゲーム情報を提供する「ニンテンドーダイレクト」で、「ニンテンドーラボ」が紹介されないことから明らかだ。任天堂のIP(知的財産)は、特定の層を狙う現代的なマーケティングとは異なり、子供から95歳ぐらいまでの幅広い層に訴求を狙う独特のものである。「ラボ」は大当たりするか、大外れするかのどちらかとなるだろう。

(安田)

## 《経済・産業スケジュール》

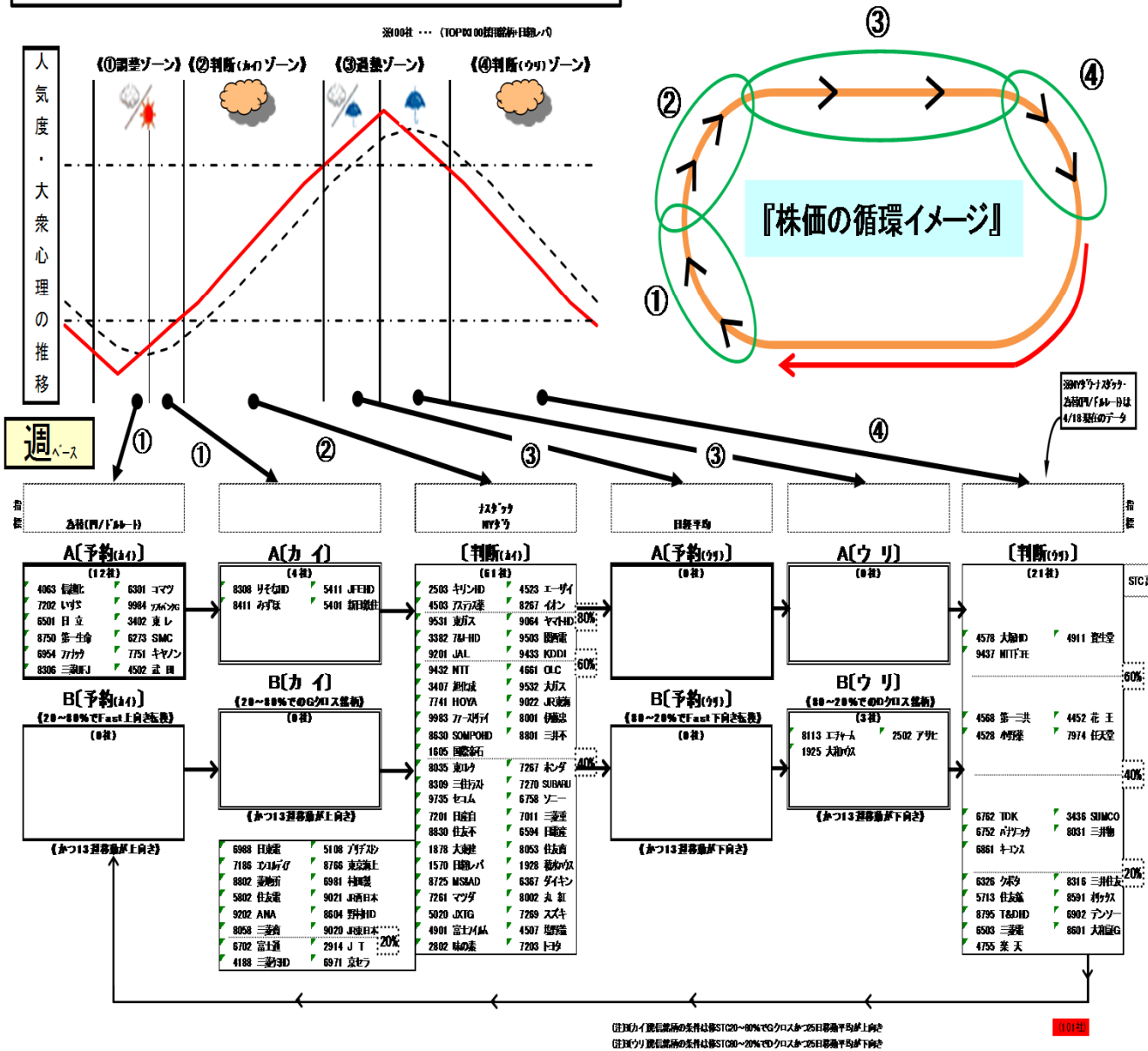
	国内主要経済指標等	海外主要経済指標等
23(月)		米3月シカゴ連銀全米活動指数 米3月中古住宅販売件数 休場:トルコ
24(火)	3月企業向けサービス価格指数 2年国債入札	独4月Ifo景況感指数 米2月FHFA住宅価格指数 米2月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数 米3月新築住宅販売件数 米4月消費者信頼感指数 米2年国債入札
25(水)	2月全産業活動指数	ASEAN首脳会議(~4/28) 米5年国債入札 休場:豪、NZ、ベトナム
26(木)	日銀金融政策決定会合(~4/27)	ECB理事会(ドラギ総裁会見) 米3月耐久財受注 米7年国債入札
27(金)	日銀総裁会見 日銀「展望レポート」公表 3月有効求人倍率 3月完全失業率 3月商業動態統計 3月鉱工業生産 3月住宅着工統計	南北首脳会談 米1-3月期GDP

# 《Imadas 100社ポジション》

予約(カイ)・カイ・判断(カイ)ゾーンの銘柄数は77社に微増。地政学リスクや通商問題への懸念は後退し、市場の目は過去最高益が見込まれる企業業績へと移っている。年初以降、累積で大幅な売り越しとなっていた海外投資家の買いも次第に戻り、例年に倣って堅調な4月相場が形成されている。

## (イマダス) Imadas(株式天気図)によるImadas 100社ポジション

※00社... (TOP100銘柄銘柄数)



◇ Imadas(株価天気図)による注目銘柄  
 [予約(カイ)] **東レ**(3402)、**コマツ**(6301)、**日立**(6501)

## 《アナリストの注目銘柄》

### ディップ (東1: 2379)

(株価4月19日 2425円 時価総額 1503億円)

	売上高	経常利益	当期利益	EPS	PER
19/2期 (予想)	423億円	115.6億円	79.6億円	142円	17倍
前期比	+11%	+7%	+6%		

アルバイト・パート求人情報サイト「バイトル」、「はたらこねっと」を運営。

- ① 18/2期は売上高380.6億円(+15%、同社算出)、経常利益107.9億円(同+18%)と好調持続(18/2期3Qより連結決算)。
- ② 今後の事業拡大に向け、新卒の積極採用、営業拠点拡大、新サービス・新規事業を展開。媒体力強化の一環として、しごと体験応募/職場見学応募機能をリリース。「LIMEX(ライメックス)」事業の拡大・収益化を推進。(岸)

### J.フロント (東1: 3086)

(株価4月19日 1704円 時価総額 4610億円)

	売上収益	営業利益	当期利益	EPS	PER
19/2期 (予想)	4850億円	485億円	305億円	116円	14倍
前期比	+3%	▲2%	+7%		

中期計画は、マルチリテラーからマルチサービス・リテラーへの変革を目指す。

- ① 18/2期は3%増収の4699億円、18%営業増益の495億円、当期利益5%増の93億円。都心部の百貨店や不動産が好調、コスト削減も寄与。
- ② 19/2期の営業減益は売却益の反動影響。事業ポートフォリオの変革を推進。人生100年時代を見据えたマルチリテラー戦略ではライフタイム・サービスHUBの構築で新商品・サービスを提供。インバウンド消費も拡大。(石飛)

### ペプチドリーム (東1: 4587)

(株価4月19日 4595円 時価総額 5638億円)

	売上高	営業利益	当期利益	EPS	PER
18/6期 (予想)	68.5億円	28.9億円	21.1億円	18円	255倍
前期比	+40%	+16%	+12%		

医薬品に適した特殊環状ペプチドを効率的に創り出すPDPS技術を持つ。

- ① 製薬会社が提示する創薬ターゲットに対して、最適なペプチド薬候補を提供する創薬共同研究開発契約を結んだ企業は18社。これらの企業から研究開発支援金を得るほか、ペプチド薬候補が一定の開発段階に達したら成功報酬も。
- ② 製薬会社に開発のバトンを渡すと、先方のペースで開発が進むため、ペースダウンする。昨夏の新研究所稼働で開発プログラムが200件程に増加。(池野)

## 《トピックスコーナー》

### ～ ブロックチェーン 新領域へ ～

〈日経〉◇仮想通貨の「次」へ ブロックチェーンに挑む起業家たち (4/15)

仮想通貨の基盤技術として知られる「ブロックチェーン（分散型台帳）」を新領域で活用する取り組みが活発になってきた。担い手の多くはスタートアップ企業だ。大企業のビジネスモデルを根底から変える可能性がある技術として注目されるブロックチェーン。最近では国内でも関連イベントが相次ぎ「仮想通貨の次」を探る動きが広がる。

3月に東京ビッグサイト（東京・江東）で開かれたスタートアップの国際イベント「スラッシュトウキョウ」。ブロックチェーンを活用した決済システムを開発する米リップルのステファン・トーマス最高技術責任者（CTO）は「インターネットのビジネスモデルは崩壊している」と説いた。

#### ■ネットの巨人を「中抜き」

米フェイスブックの不正情報流用問題では、個人データを独占する「プラットフォーム」の功罪が浮き彫りになった。最近では消費者の一部でプラットフォームの収益の柱である広告を表示させない「中抜き」アプリを好む動きも出る。

有力な答えがブロックチェーン。これを使えば利用者がサイト運営者にプラットフォームを介さず直接「投げ銭」のような形で仮想通貨を送金できる。関連システムを開発するリップルのトーマス氏は「従来のネットでの利益の生み方が大きく変わる」と訴える。

「ブロックチェーンでこれまでの世界は終わる」。ブロックチェーン技術を開発するシビラ（大阪市）の篠原裕幸最高執行責任者（COO）は1月、都内で開かれたイベント「ブロックチェーンEXE」でぶち上げた。

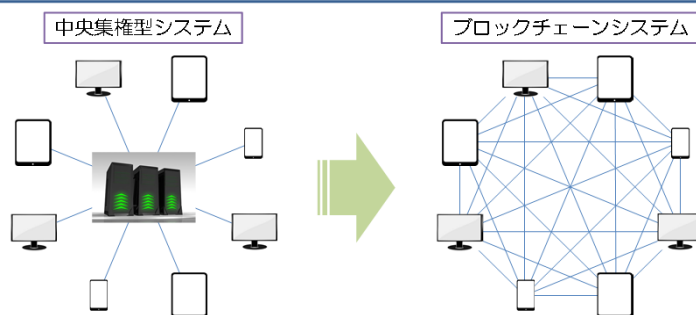
ネットサービスの巨人は仲卸や実店舗などの仲介業者を排除してきた。だがブロックチェーンが浸透すると個人と個人がつながるピア・ツー・ピア（P2P）型社会が身近になる。「これまで仲介業者を排除してきた企業でさえもなくなる」（篠原COO）

シビラは派手な発言の裏で着実に国内外の企業や団体と連携の輪を広げる。3月には欧州合同原子核研究機関（CERN）と組み、量子コンピューターとブロックチェーンを連携させる研究を進めると発表。4月からは、システム開発のスマートバリューと石川県加賀市の行政サービス基盤をブロックチェーン上に置く実証実験を始めた。

～ 中略 ～

▼ブロックチェーン 複数のコンピューター上に記録した情報を相互に監視し、正しい情報を次々に鎖（チェーン）のようにつなげていく方法。一部の記録を不正に書き換えても、他に保管された記録と比較して不正をあぶり出すため事実上改ざんが不可能。大規模なサーバーで情報を管理するのに比べて情報流出の恐れが少なく、システム構築も低コストで済む。

組織や個人が「プラットフォーム」を介さずに自律分散型にデータを保存・管理できる。「ビットコイン」など仮想通貨の管理で使われ実用性が証明された。



#### ☆『ブロックチェーン』の主な関連銘柄

コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名	コード	銘柄名
2330	フォーサイト	3690	ロックオン	3778	さくら	3917	アイリッジ
2428	ウェルネット	3691	リアルワールド	3807	フィスコ	6634	ネクスG
2489	アドウェイス	3696	セレス	3853	インフォテリア	8473	SBI

**金融商品取引法に基づく表示事項****■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等**

商号等： エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号  
加入協会： 日本証券業協会  
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

**■手数料等及びリスクについて**

●株式の売買には、約定代金に対して最大1.242%の手数料(約定代金が100万円以下の場合、最低手数料2,700円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式(中国株を除く)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には、所定の手数料等(委託取引の場合は約定代金に対して最大10.8%(75,000円以下の場合・税込)の委託手数料及びその他現地手数料等、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額、等)をご負担いただく場合があります。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

**エース証券及びエース経済研究所(以下、ARI) 免責事項等**

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
  - 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいてARIが作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及びARIは、ARIが基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
  - 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及びARIは、何らの責任を負うものではありません。
- ※ (著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則としてARIに帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。

※ 尚、出所記載なき資料は各種資料よりARI作成。